

相模原市介護付有料老人ホーム事業計画書

相 模 原 市 長

法人所在地

法人名称

代表者氏名



- 施設の名称
 (仮称)

- 設置予定地
 相模原市

- 用途地区

 (建ぺい率/容積率 %/ %)
- 建築面積・延床面積
 建築面積 m² 延床面積 m²

- 入居定員
 入居定員 名

- 介護保険類型
 混合型（一般型） 混合型（外部サービス利用型） 介護専用型

- 入居時の要件
 自立 要介護 要支援・要介護 自立・要支援・要介護

- 入居一時金・月額利用料
 入居一時金 円 月額利用料 円

担当者 氏名

連絡先 所在地

〒 ー

電話番号

F A X 番号

Email アドレス

事業運営実績

- 既存事業に係る関係行政庁の指導監査・実地指導状況等（直近3か年）がわかる資料を添付すること。

		事業開始年月	施設名	施設所在地
居住・ 施設系	特定施設	有料老人ホーム		
		ケアハウス		
		養護老人ホーム		
		適合高齢者専用賃貸住宅		
		認知症高齢者グループホーム		
		特別養護老人ホーム・介護老人保健施設		
在宅系				
医療系				
その他				

※ 記入欄が足りない場合は適宜追加すること。（会社パンフレット等の写しでも構いませんが、上記項目は、必ず記載すること。）

土地利用・建築に係る関係機関との協議状況

1 土地利用に係る関係機関との事前相談の状況

土地利用に関して関係機関との協議が必要な場合は、都市計画法、地区協定等の各種法令の適用状況及び指導の概要を記入すること。

協 議 状 況		
日 時	相 談 ・ 協 議 相 手	相 談 ・ 協 議 の 概 要 (各 種 法 令 の 適 用 状 況 、 指 導 の 内 容 等)
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
今 後 の 協 議 予 定		
日 時	相 談 ・ 協 議 相 手	相 談 ・ 協 議 の 概 要 (各 種 法 令 の 適 用 状 況 、 指 導 の 内 容 等)
月 日		
月 日		

※ 記入欄が足りない場合は適宜追加すること。

2 建築に係る関係機関との事前相談の状況

建築に関して、建築基準法、消防法等各種法令の適用状況及び関係機関の指導概要を記入すること。

協 議 状 況		
日 時	相 談 ・ 協 議 相 手	相 談 ・ 協 議 の 概 要 (各 種 法 令 の 適 用 状 況 、 指 導 の 内 容 等)
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
今 後 の 協 議 予 定		
日 時	相 談 ・ 協 議 相 手	相 談 ・ 協 議 の 概 要 (各 種 法 令 の 適 用 状 況 、 指 導 の 内 容 等)
月 日		
月 日		

※ 記入欄が足りない場合は適宜追加すること。

資 金 計 画

1 事業費及び資金計画（金額の単位は「円」）

事業費		財 源 内 訳			
		自 己 資 金	借 入 金	そ の 他	
		預 貯 金	(元 金)	寄 附 金	出 資 金
土地取得関係費					
内 訳	土地購入費				
	土地権利費（敷金等）				
	その他				
建物建設関係費					
内 訳	施設整備費（改修含む）				
	設計費				
	設備整備費				
	その他				
その他費用					
内 訳	運転資金 （事業開始後3か月分等）				
	その他				
総 合 計					

- 預貯金を確認する資料として、預金残高証明書を添付すること。
- 寄附金・出資金がある場合は、理事会議事録、念書等を添付すること。

2 借入金（借入金のある場合のみ記入する）（金額の単位は「円」）

償還 年次	償還額			返還財源
	元金	利息	合計	
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
合計				

※ 別途借入金償還計画表を作成している場合には、それを添付（上記への記入は不要）

職員採用計画・配置計画・研修計画

1 職員採用計画

- ・ 職員の募集方法や時期について

- ・ 職員を定着させるための工夫等について

2 職員配置計画

職種	勤務形態		合計人数
	常勤	非常勤	
生活相談員			
介護職員			
看護職員			
機能訓練指導員			
計画作成担当者			
栄養士			
(その他配置を予定している職種があれば記載すること)			

3 職員研修計画

- ・ 研修体制について

入居一時金及び月額利用料の算定根拠

1 入居一時金 円
(算定根拠)

2 月額利用料 円
(算定根拠)